

第 2 章

子どもと子育て家庭を取り巻く現状

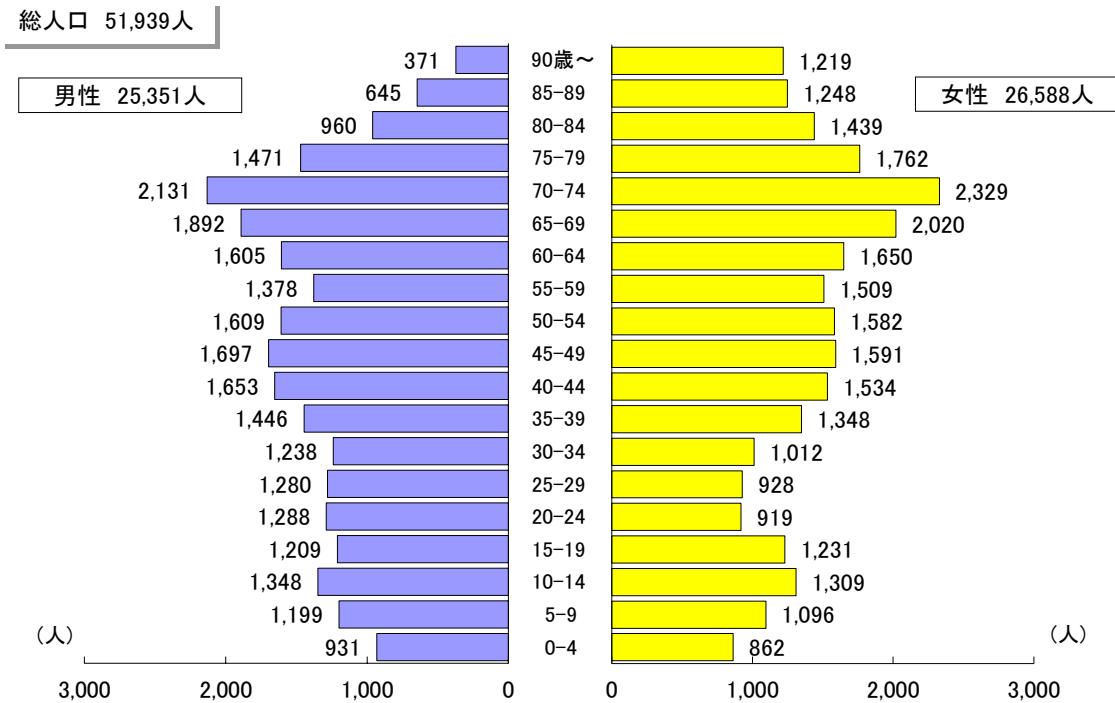
1 人口等の動向

(1) 人口の推移

①人口構造

本市の令和6年4月1日現在の総人口は、男性25,351人、女性26,588人の計51,939人です。人口ピラミッドを見ると、70代前半の人口が最も多く、20代と5歳未満の人口が少なくなっており、今後さらに少子化が進むことが懸念されます。

■人口ピラミッド（令和6年4月1日現在）



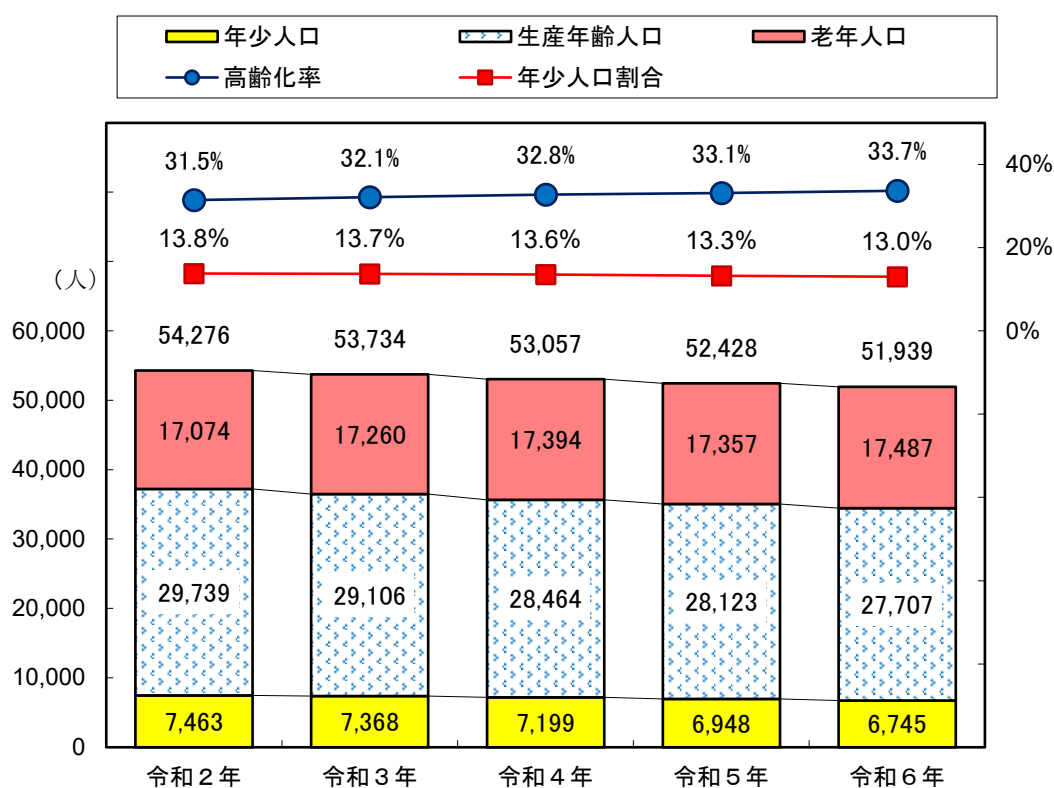
②年齢3区分別人口及び年少人口割合等の推移

令和2年以降の人口の推移を見ると、総人口は一貫して減少傾向にあります。

年齢3区分別に見ると、年少人口(15歳未満)と生産年齢人口(15歳以上65歳未満)が減少を続けているのに対し、老年人口(65歳以上)は横ばい傾向にあることから、少子高齢化が確実に進んでいる状況がうかがえます。

また、少子高齢化の進展に伴い、総人口に占める年少人口割合は低下、高齢化率は上昇を続けています。

■年齢3区分別人口及び年少人口割合等の推移

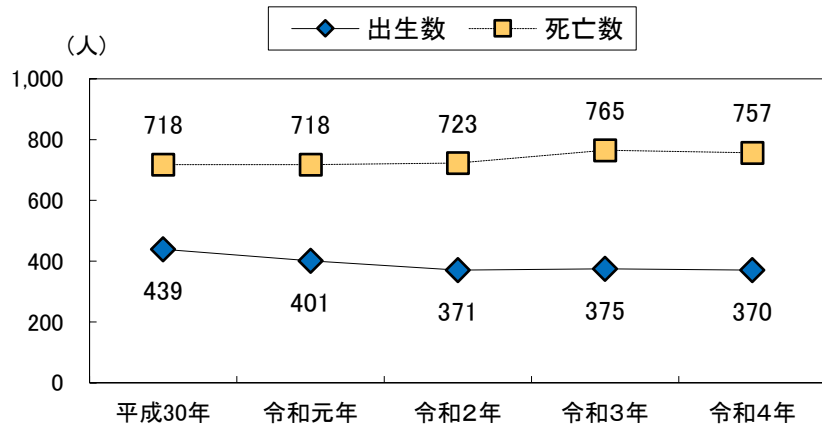


資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

③ 自然動態—出生数と死亡数の推移—

平成30年以降の出生数、死亡数の推移は以下のとおりで、毎年、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いています。令和4年は、出生数370人に対し死亡数757人で、387人の自然減となっています。

■出生数と死亡数の推移



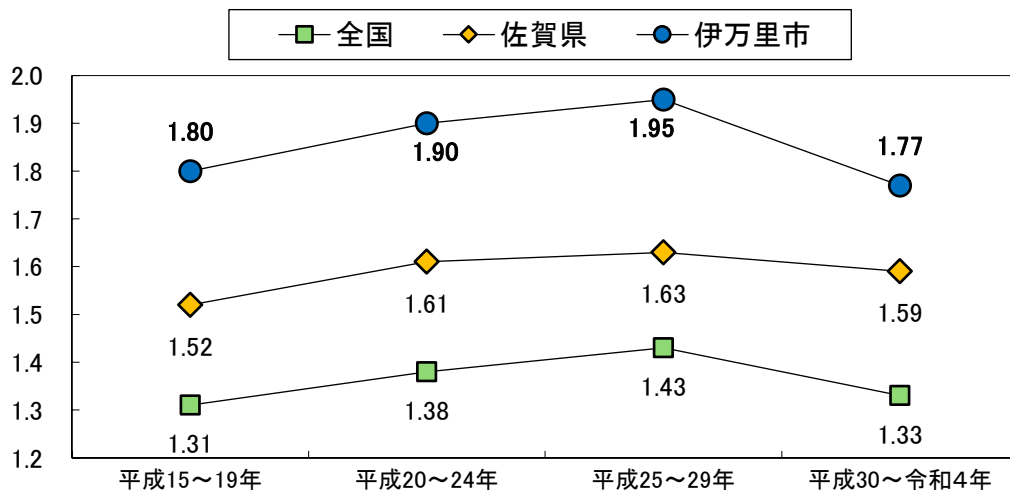
資料：住民基本台帳

④ 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率とは、1人の女性が一生の間に出産する子どもの人数で、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した人口統計の指標です。

本市の合計特殊出生率は、平成25～29年の1.95まで上昇が見られたものの、平成30～令和4年には再び1.77まで低下しています。一貫して、国・県の数値を上回っていますが、人口置換水準(人口が増加も減少もしない均衡した状態になる合計特殊出生率の水準)である2.07を大きく下回って推移しています。

■合計特殊出生率（バイズ推定値）の推移（国・県との比較）



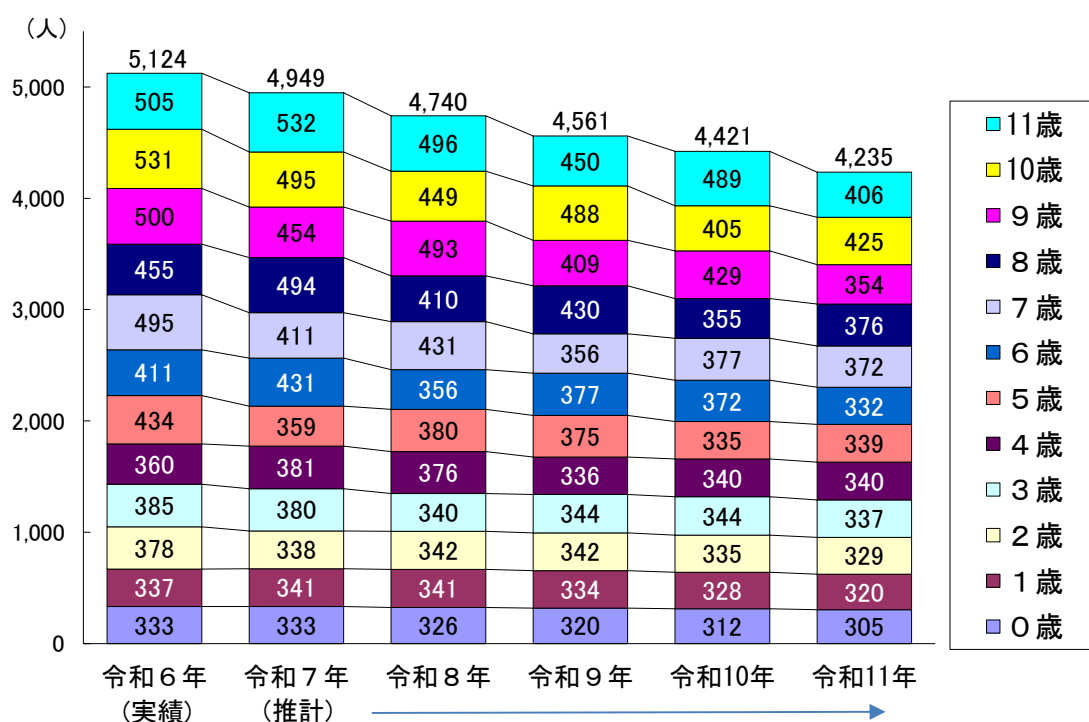
資料：人口動態保健所・市区町村別統計の概況（人口動態統計特殊報告）

⑤本計画期間中における11歳以下の児童人口の推計

令和2～6年の住民基本台帳の男女別各歳人口データに基づき、コーホート変化率法によって本市の人口推計を行いました。

そのうちの11歳以下の児童人口の推計結果は以下のとおりで、令和6年実績で5,124人であったのが、5年後の令和11年には4,235人となる見込みで、889人(17.3%)の減少となっています。

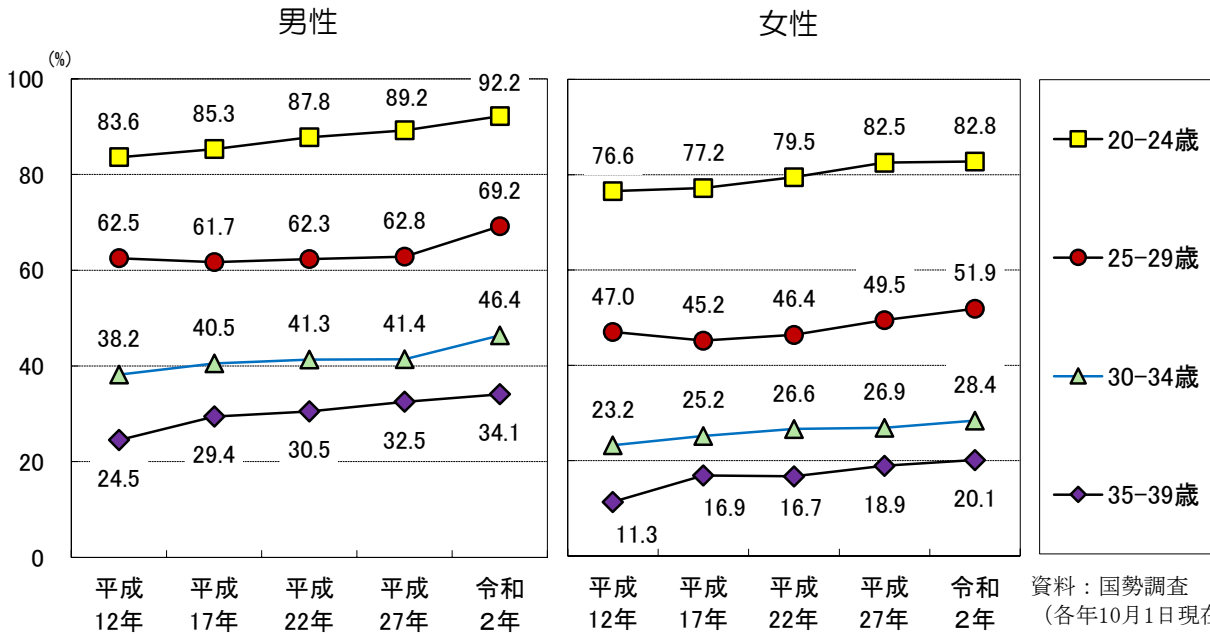
■11歳以下の児童の各歳別人口推計結果



(2) 未婚率の推移

20～39歳の男女の未婚率の推移を5歳階層別に見ると、いずれの区分においても未婚率が上昇しており、依然として、晩婚化・非婚化の傾向が続いていることがうかがえます。

■未婚率の推移



2 世帯数の推移

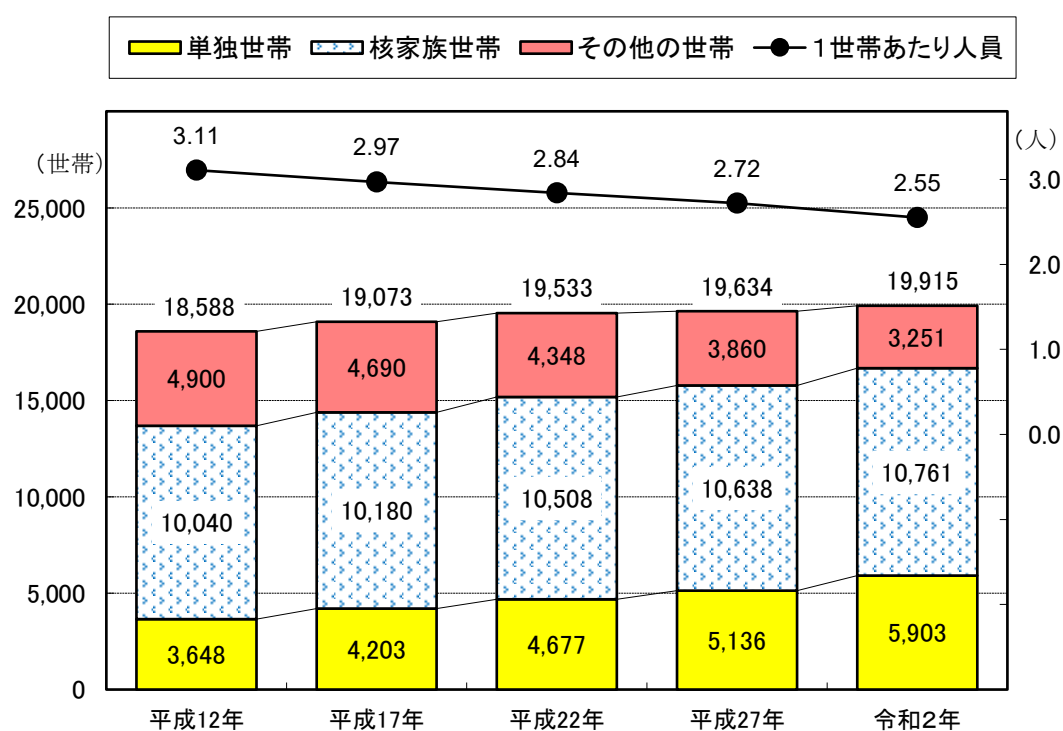
平成12年から令和2年までの20年間の一般世帯数(総世帯数から施設等の世帯数を除いたもの)の推移は下図のとおりで、一貫して増加傾向が続いています。

単独世帯や核家族世帯の増加は続いています、三世代家族等その他の世帯は減少が続いています。

また、単独世帯の増加、三世代家族等その他の世帯の減少により、1世帯あたりの人員数も減少が続いており、令和2年は2.55人となっています。

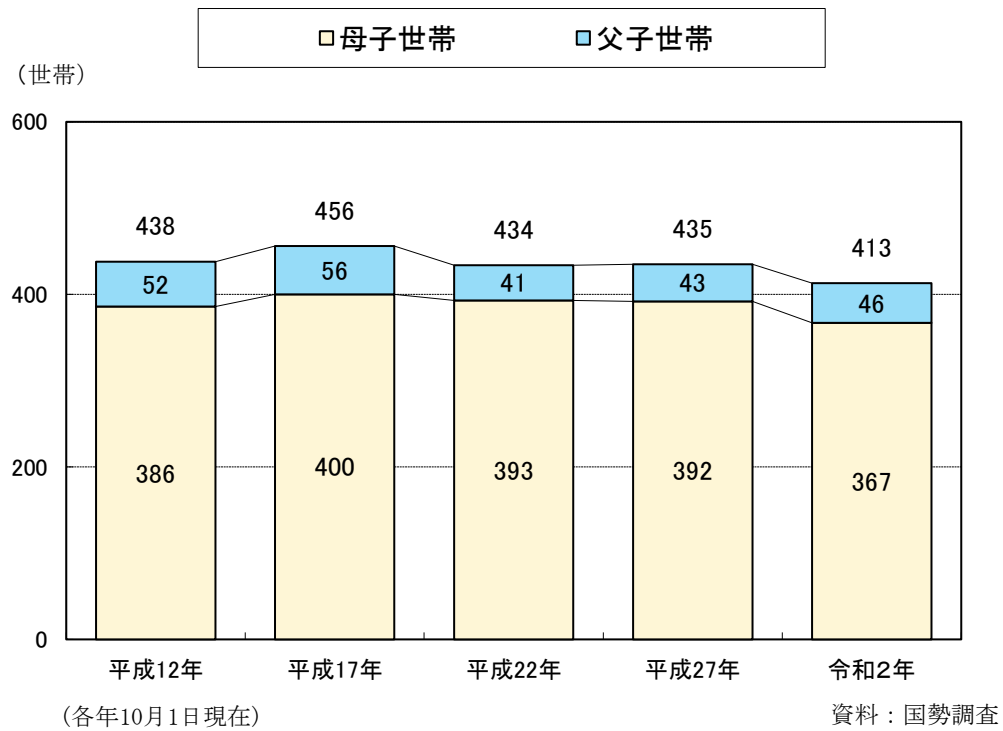
なお、平成17年まで増加傾向にあった母子世帯数は、その後やや減少に転じており、父子世帯数はほぼ横ばい傾向にあります(次ページ、母子・父子世帯数の推移参照)。

■一般世帯数の推移



資料：国勢調査(各年10月1日現在)

■母子・父子世帯数の推移



3 就労環境

(1) 女性の年齢階層別就労状況

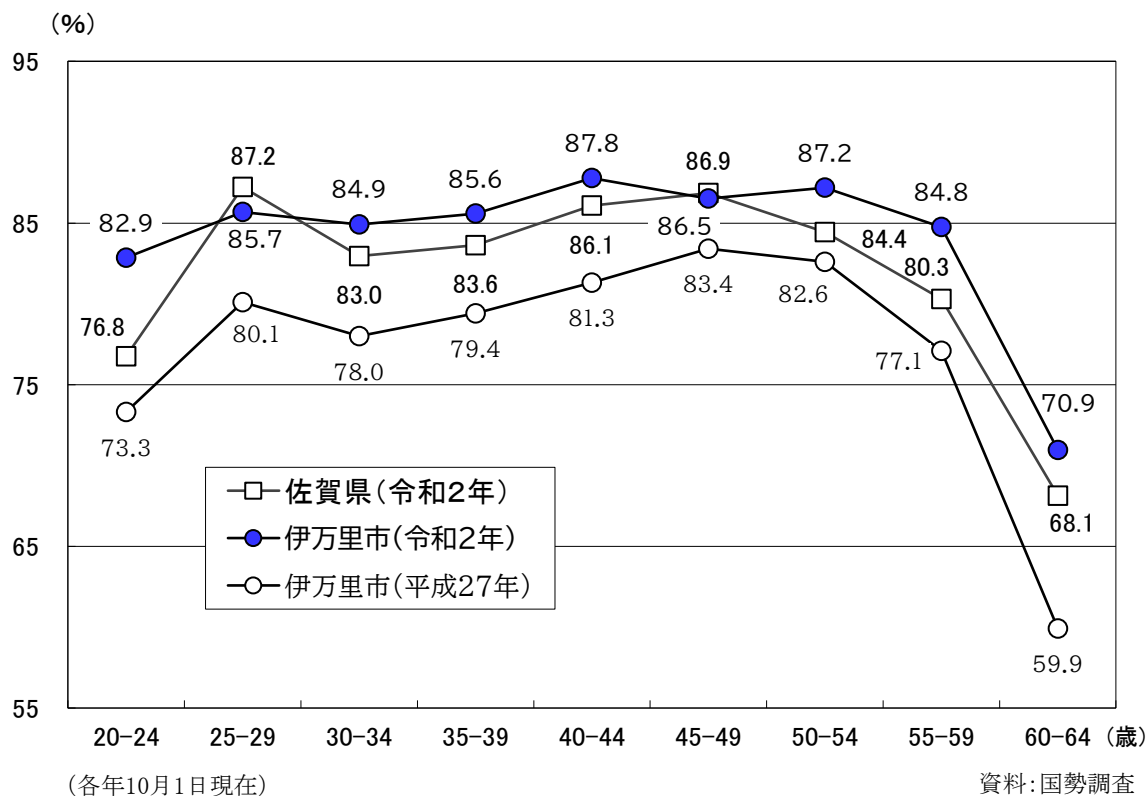
我が国の女性の労働力率※を下図のとおり年齢階層別にグラフ化すると、平成27年の本市や令和2年の県のグラフに見られるようないわゆる「M字カーブ」を描くのが一般的です。30代前半での労働力率の低下は、出産や育児による就労率の減少を、30代後半からの増加は、再就職等による就労率の上昇を示していると考えられます。

本市においても、平成27年ではM字カーブが見られますが、令和2年においては全年齢階層において労働力率が上昇し、M字カーブもほぼ解消されつつあります。

働きたい女性が家庭生活と職業生活を両立し、結婚、出産、育児期にも継続して働くことができる状況はそれ自体望ましいことですが、一方で、子育てに伴う経済的な負担の大きさが働かざるを得ない状況を生み出し、それが高い労働力率につながっている可能性も考えられます。

※労働力率：人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合

■女性の年齢階層別労働力率の推移と県との比較

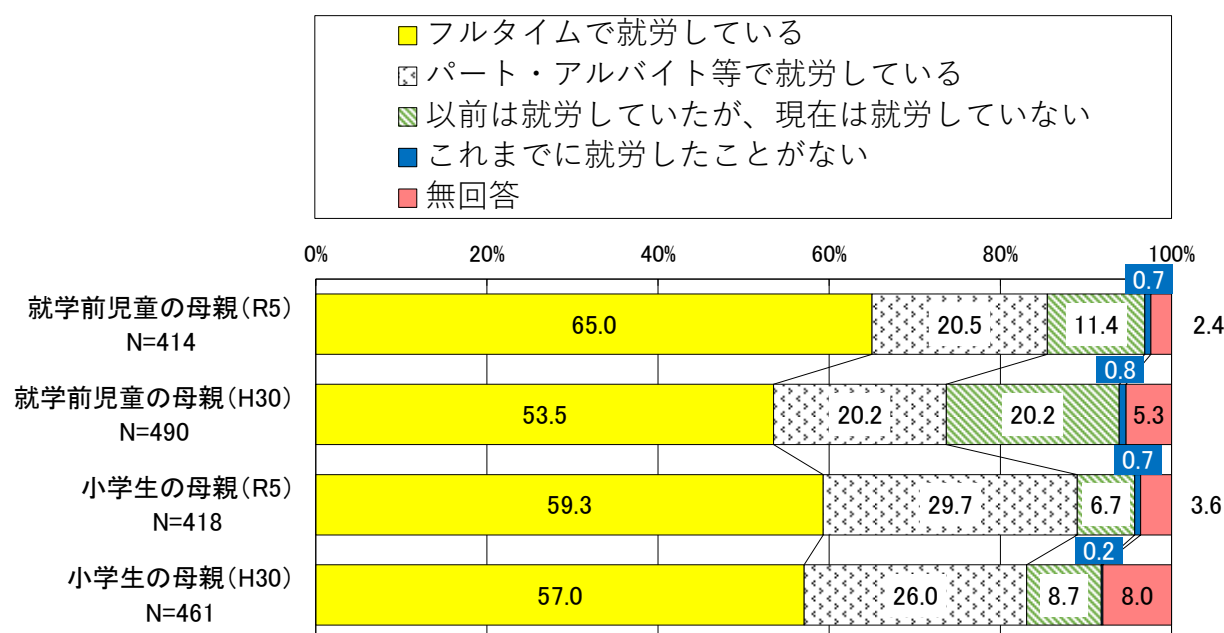


(2) 母親の就労状況

アンケート調査の結果から母親の就労状況を見ると、就学前児童の母親で85.5%、小学生の母親で89.0%の人が働いており、いずれも平成30年度調査結果に比べ割合が高くなっています。

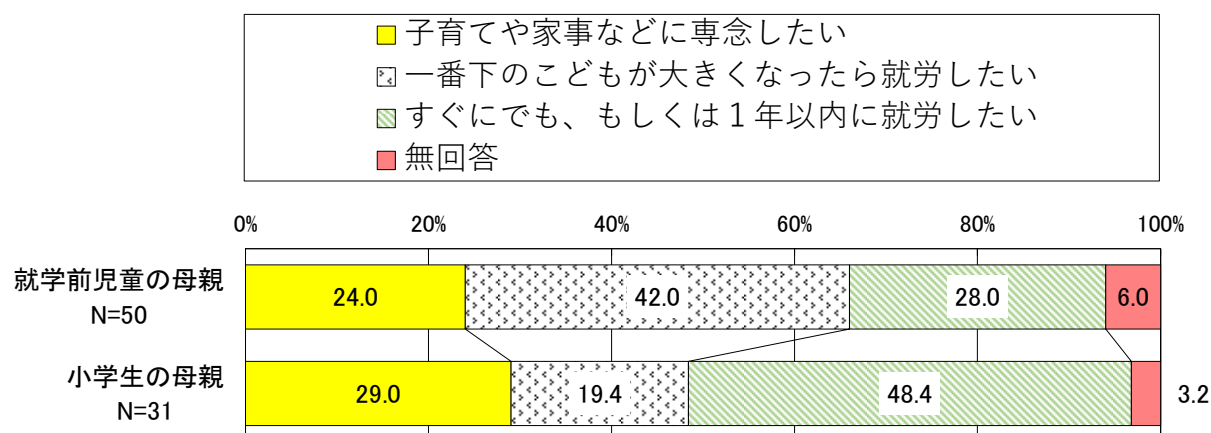
また、現在就労していない母親についても、就学前児童の母親で28.0%、小学生の母親で48.4%の人が「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」と考えていることがわかります。

■母親の就労状況（平成30年度調査結果との比較）



資料：子ども・子育て支援に関するアンケート調査結果

■現在働いていない母親の就労希望（令和5年度）

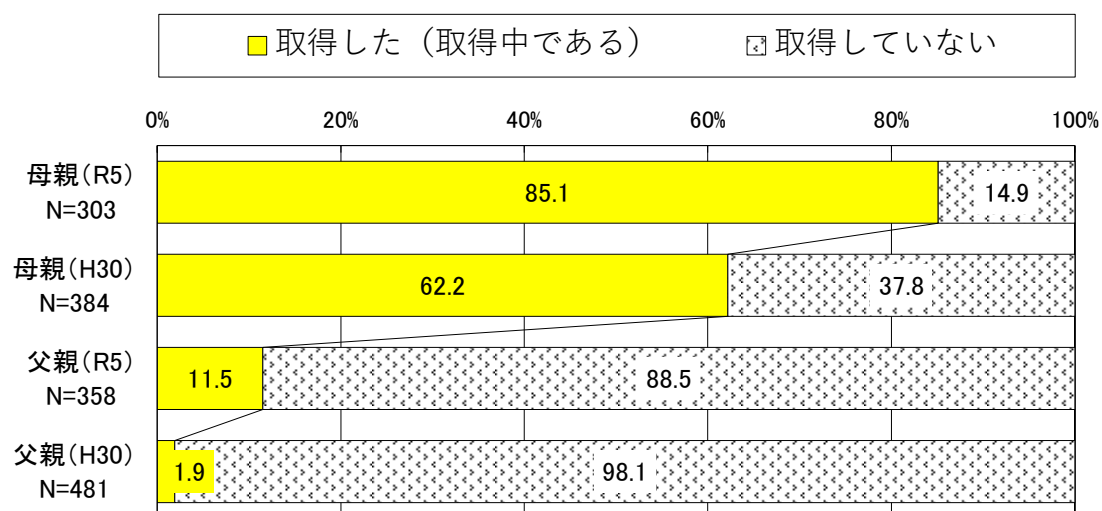


資料：子ども・子育て支援に関するアンケート調査結果

(3) 育児休業の取得状況

アンケート調査の結果から、未就学児の保護者の育児休業の取得状況を見ると、「取得した(取得中である)」と回答した人は、母親で85.1%、父親で11.5%となっています。平成30年度調査結果に比べると、いずれも取得率は上昇していますが、父親の取得率は依然として低調です。

■就学前児童の保護者の育児休業の取得状況（平成30年度調査結果との比較）



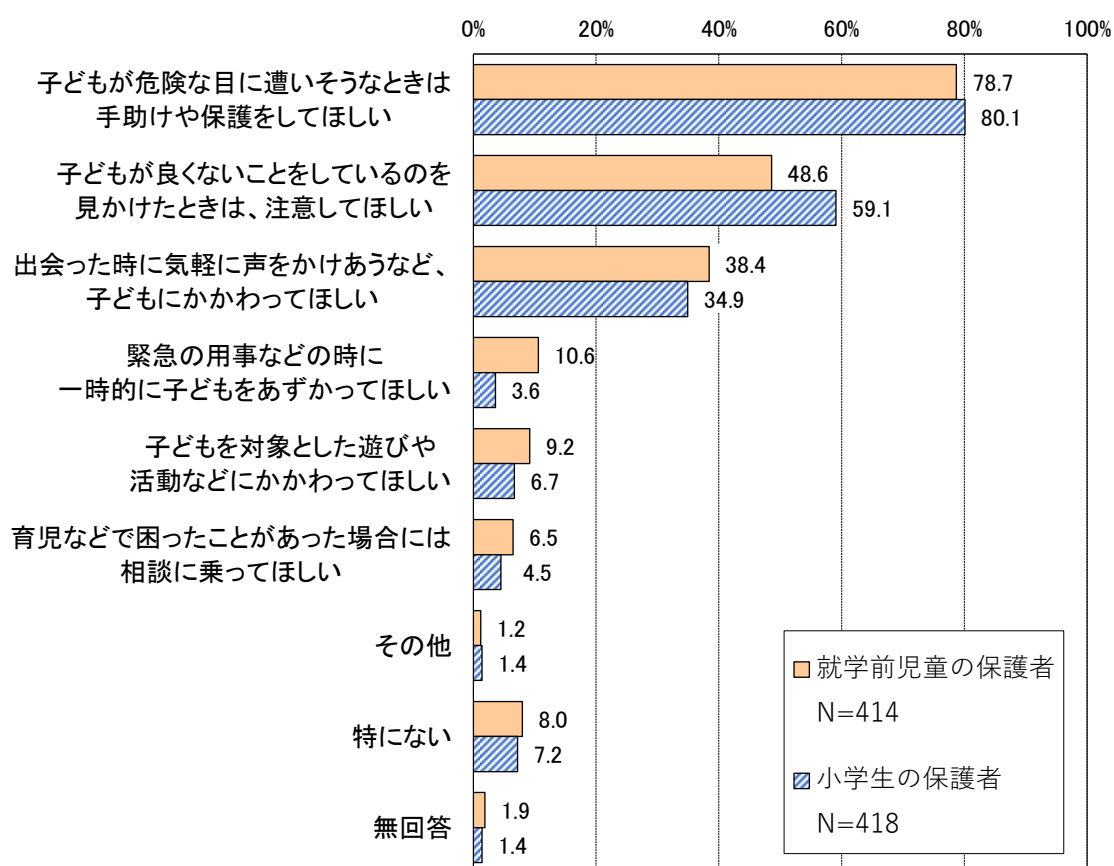
資料：子ども・子育て支援に関するアンケート調査結果

4 アンケート調査結果に見る子育て支援ニーズ等

(1) 子育てをする上で、近所や地域に望むこと

子育てをする上で近所や地域に望むこととしては、「子どもが危険な目に遭いそうなときは手助けや保護をしてほしい」(就学前:78.7%、小学生:80.1%)が最も多く、以下、「子どもが良くないことをしているのを見かけたときは、注意してほしい」(就学前:48.6%、小学生:59.1%)、「出会った時に気軽に声をかけあうなど、子どもにかかわってほしい」(就学前:38.4%、小学生:34.9%)と続いています。

■子育てをする上で、近所や地域に望むこと

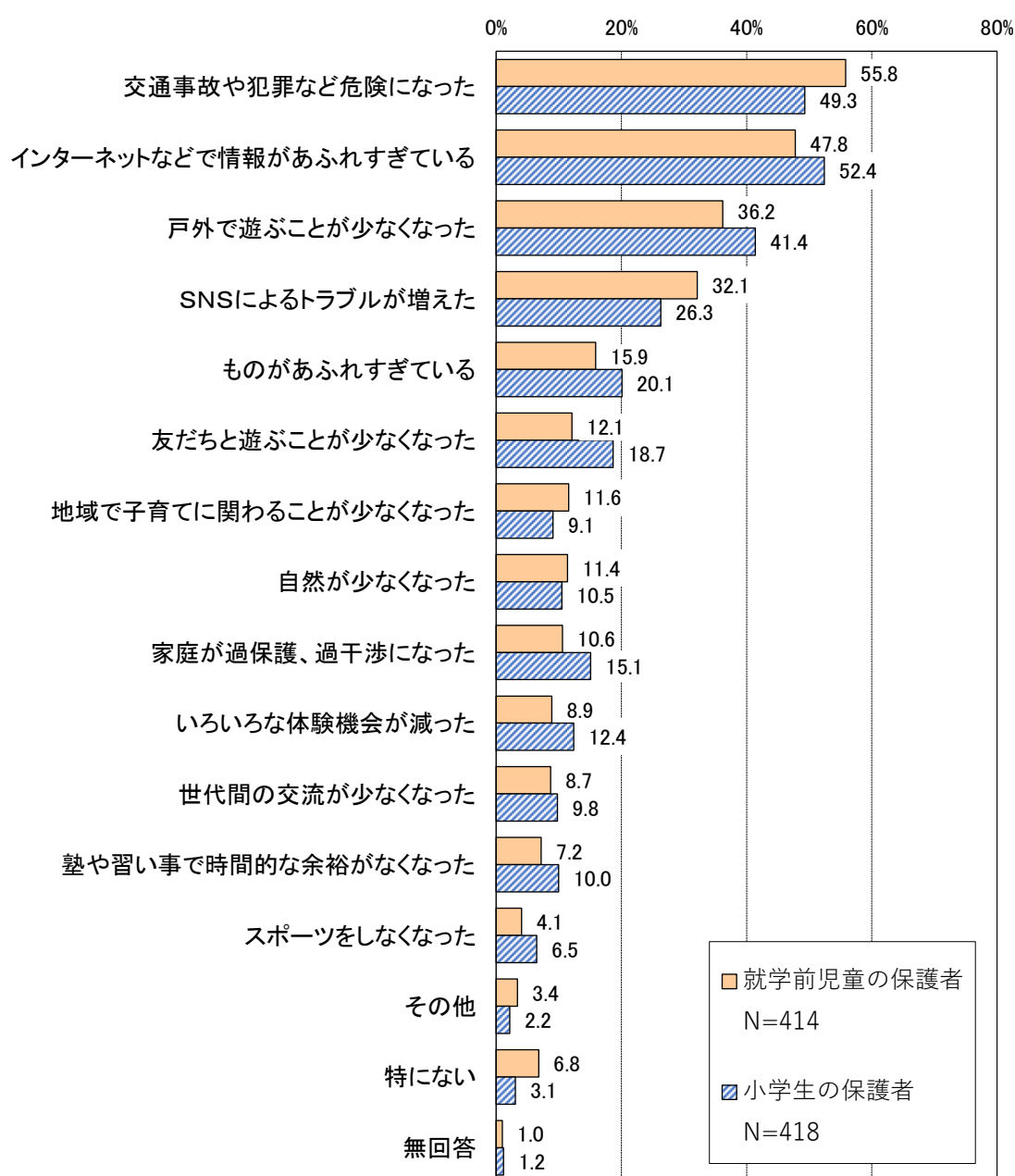


資料：子ども・子育て支援に関するアンケート調査結果

(2) 子どもを取り巻く環境で特に問題だと思うこと

子どもを取り巻く環境のなかで、特に問題だと思うこととしては、「交通事故や犯罪など危険になった」(就学前:55.8%、小学生:49.3%)が最も多く、次いで「インターネットなどで情報があふれすぎている」(就学前:47.8%、小学生:52.4%)、「戸外で遊ぶことが少なくなった」(就学前:36.2%、小学生:41.4%)、「SNSによるトラブルが増えた」(就学前:32.1%、小学生:26.3%)が上位にあがっています。

■子どもを取り巻く環境で特に問題だと思うこと

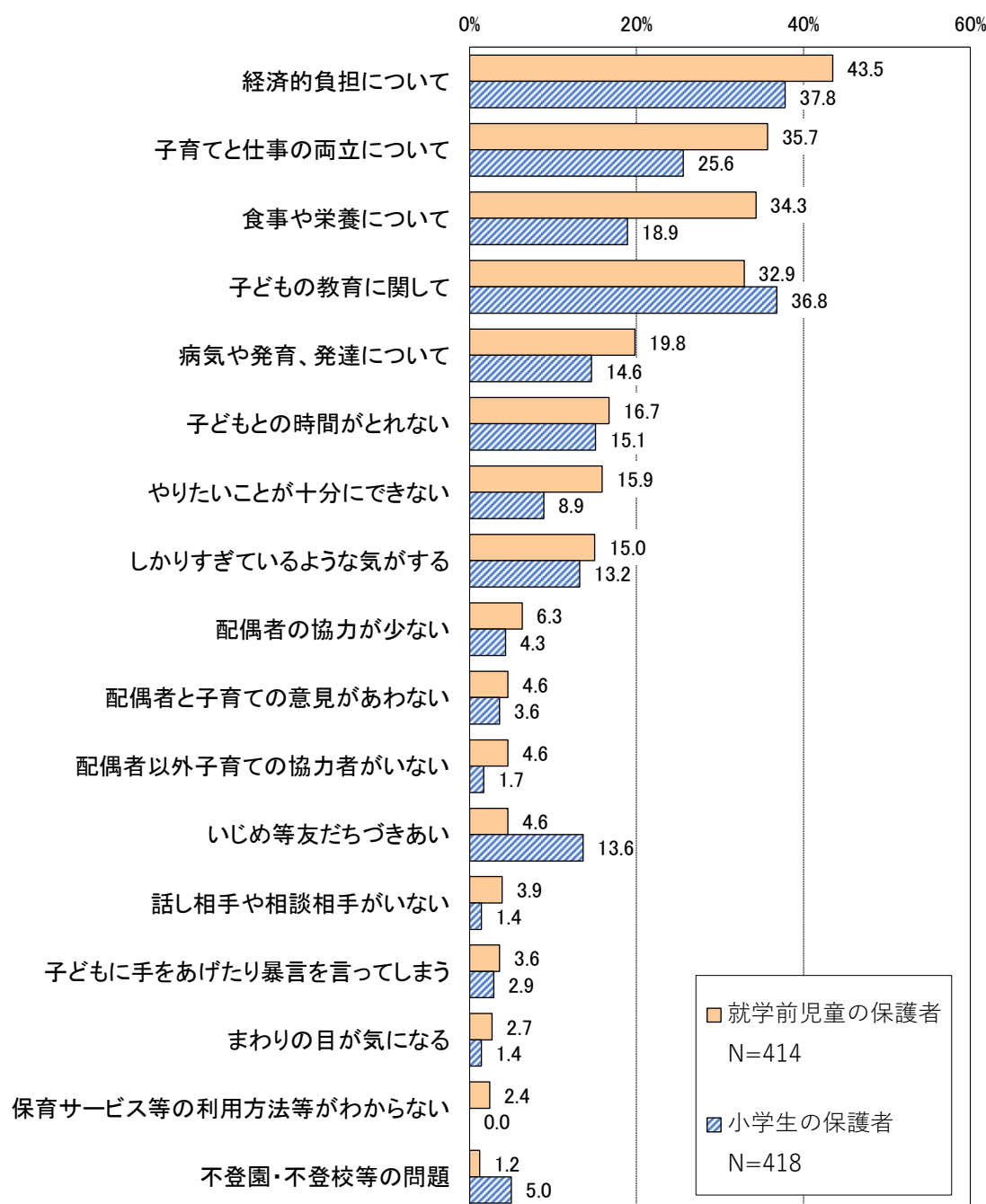


資料：子ども・子育て支援に関するアンケート調査結果

(3) 子育てに関する悩み

子育てに関する悩みについては、「経済的負担について」(就学前:43.5%、小学生:37.8%)が最も多く、就学前児童の保護者については、「子育てと仕事の両立について」(35.7%)、「食事や栄養について」(34.3%)がそれに続いています。小学生の保護者では「子どもの教育に関して」(36.8%)が2番目に高い割合となっています。

■子育てに関する悩みはあるか(上位17項目抜粋)

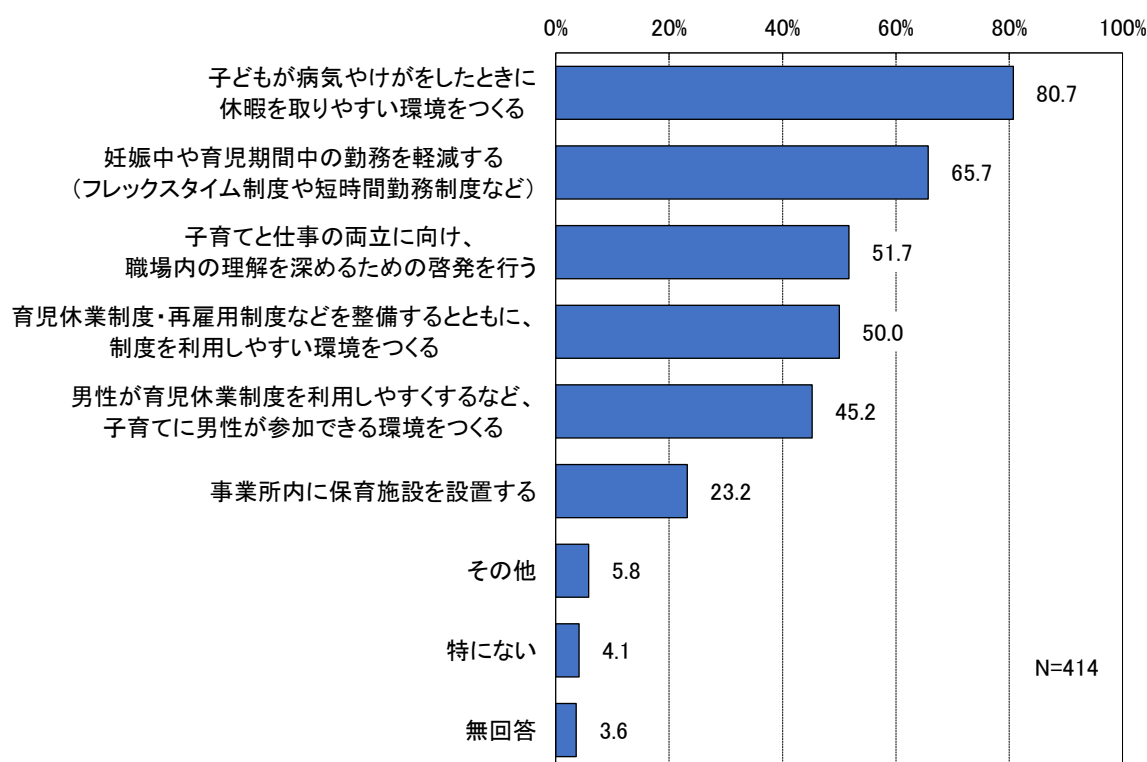


資料：子ども・子育て支援に関するアンケート調査結果

(4) 子育てと仕事の両立支援として、企業に期待すること

子育てと仕事の両立支援として、企業に期待することについては、「子どもが病気やけがをしたときに休暇を取りやすい環境をつくる」が 80.7%と最も多く、以下、「妊娠中や育児期間中の勤務を軽減する(フレックスタイム制度や短時間勤務制度など)」(65.7%)、「子育てと仕事の両立に向け、職場内の理解を深めるための啓発を行う」(51.7%)、「育児休業制度・再雇用制度などを整備するとともに、制度を利用しやすい環境をつくる」(50.0%)と続いています。

■子育てと仕事の両立支援として、企業に期待すること（就学前児童の保護者）

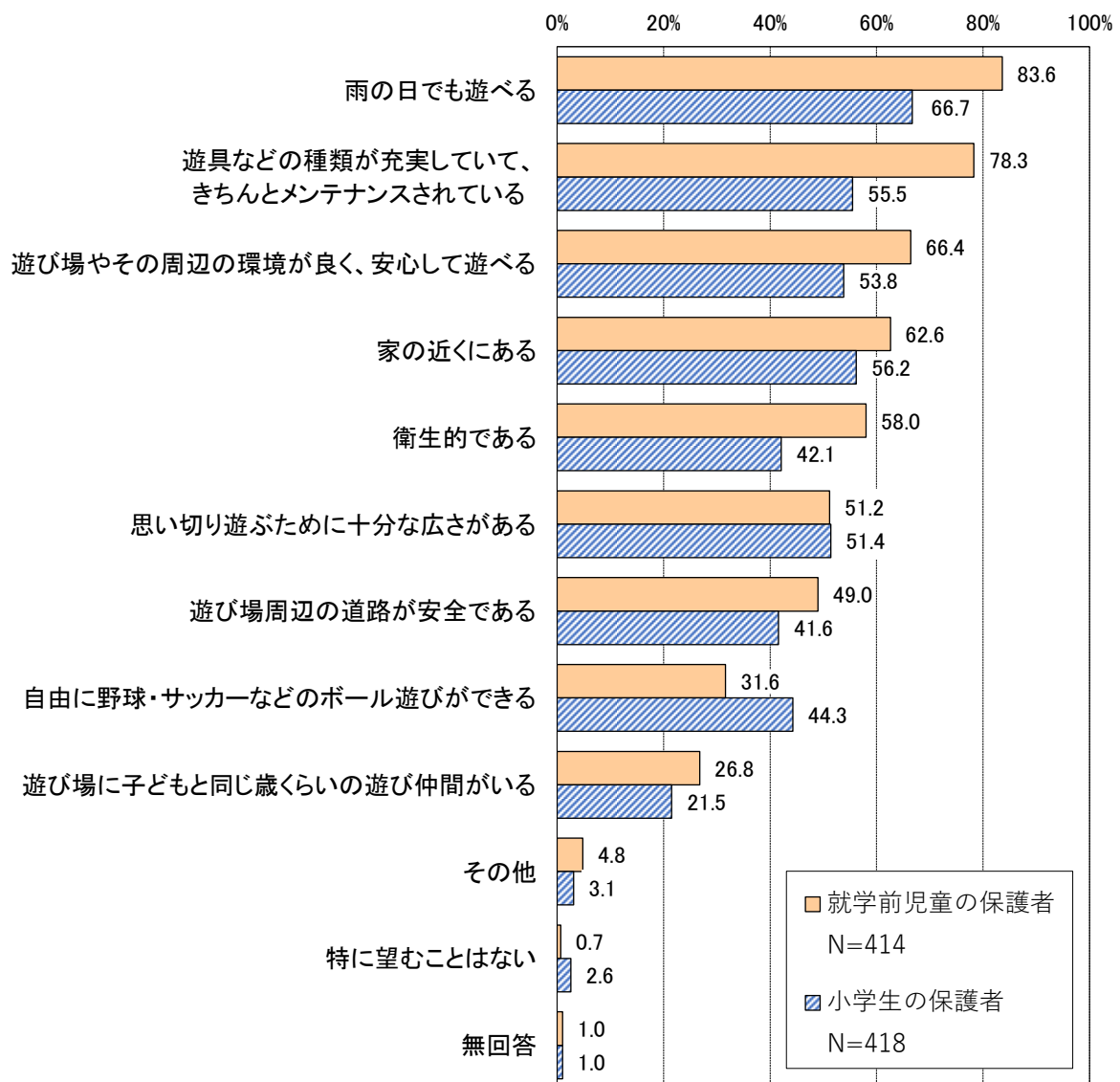


資料：子ども・子育て支援に関するアンケート調査結果

(5) どのような遊び場を望むか

どのような遊びを望むかについては、「雨の日でも遊べる」(就学前:83.6%、小学生:66.7%)が最も多く、就学前児童の保護者については、「遊具などの種類が充実していて、きちんとメンテナンスされている」(78.3%)、「遊び場やその周辺の環境が良く、安心して遊べる」(66.4%)がそれに続いています。小学生の保護者では「家の近くにある」(56.2%)が2番目に高い割合となっています。

■ どのような遊び場を望むか



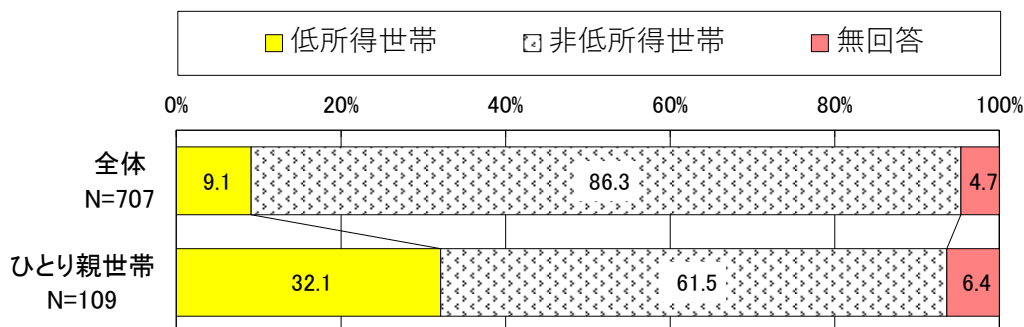
資料：子ども・子育て支援に関するアンケート調査結果

(6) 子どもの生活状況調査結果に見る相対的貧困率

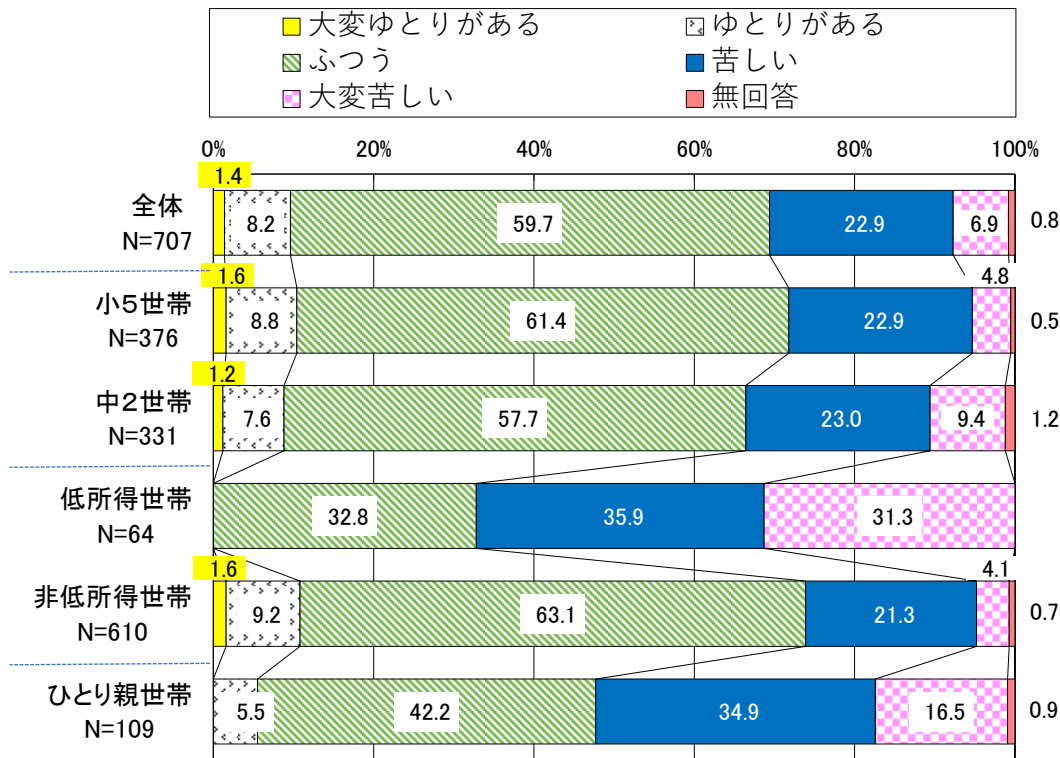
子どもの生活状況調査結果によれば、本市の子育て世帯の貧困線(等価可処分所得の中央値の半分)は137.5万円となっており、貧困線に満たない世帯(以下、「低所得世帯」という。)の割合は9.1%となっています。また、ひとり親世帯ではこの割合が32.1%に増加します。

また、低所得世帯やひとり親世帯では、現在の暮らしの状況について、「苦しい」「大変苦しい」という回答割合がそれ以外の世帯に比べ高くなっています。

■低所得世帯の割合



■現在の暮らしの状況

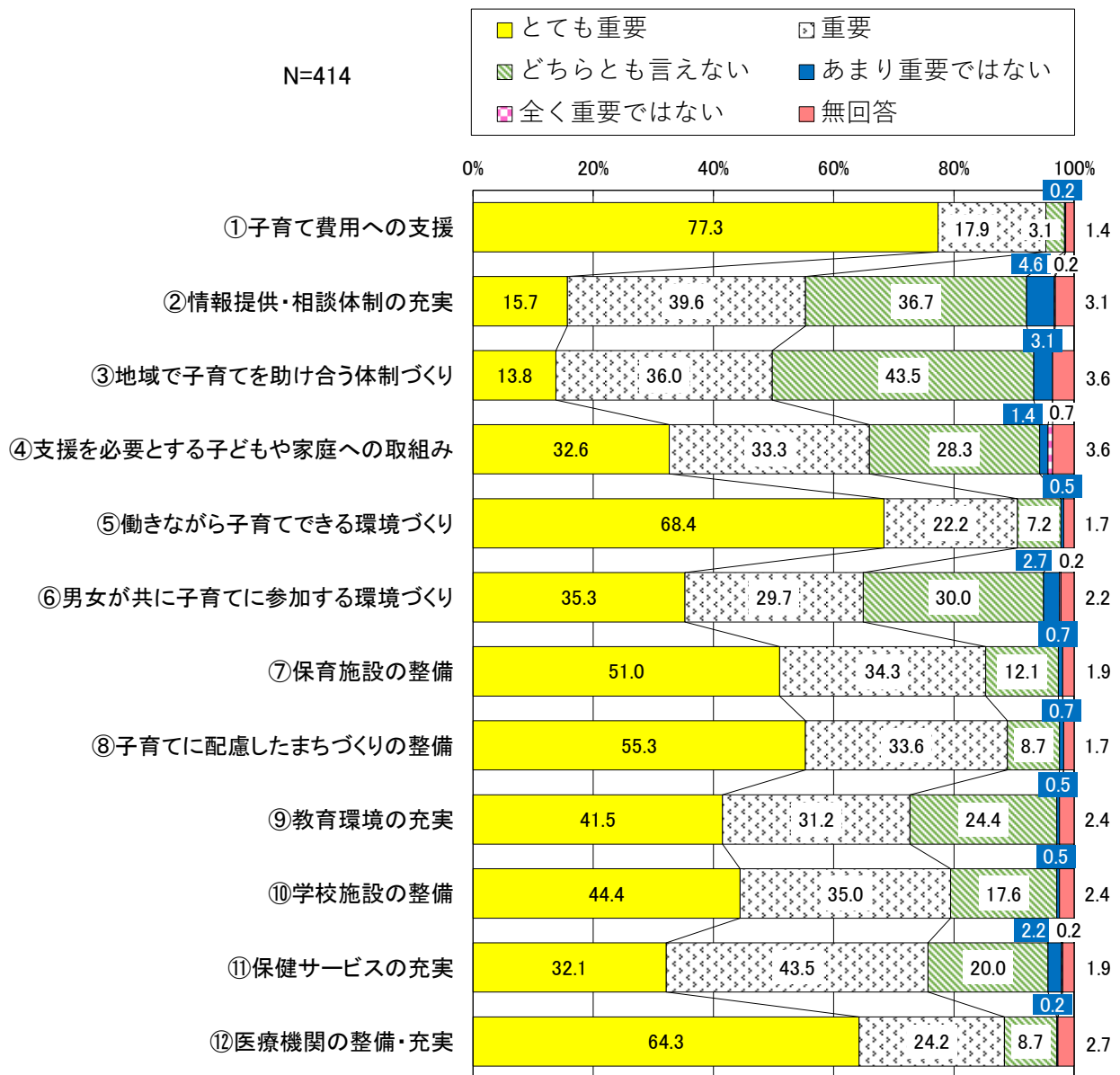


資料：子どもの生活状況調査結果

(7) 市の子育て支援施策の重要度

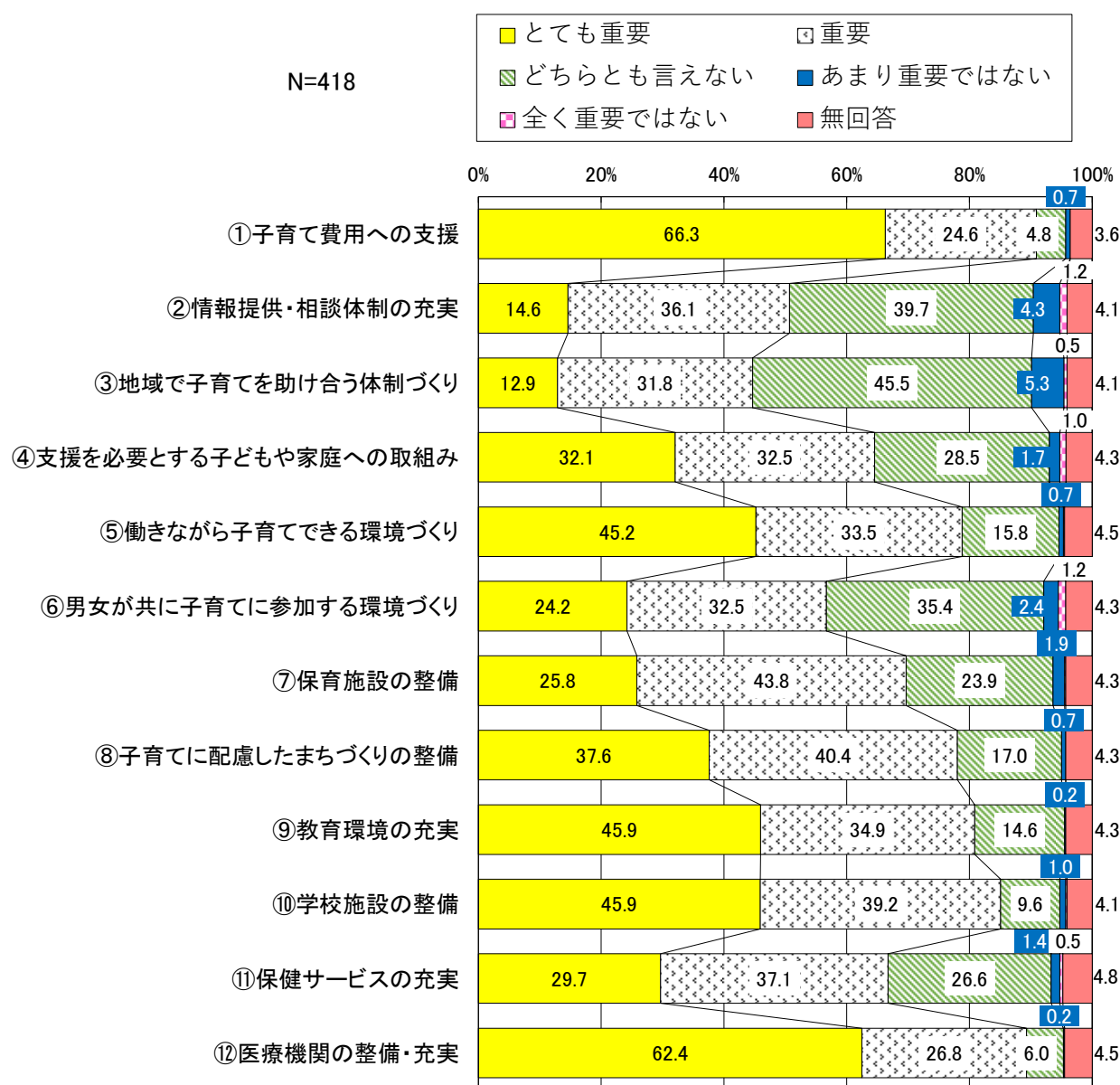
本市における12の子育て支援策のうち、「とても重要」「重要」の割合が最も高かったのは「子育て費用への支援」(就学前:95.2%、小学生:90.9%)で、就学前児童の保護者については、「働きながら子育てできる環境づくり」(90.6%)、「子育てに配慮したまちづくりの整備」(88.9%)、小学生の保護者については、「医療機関の整備・充実」(89.2%)、「学校施設の整備」(85.1%)が上位にあがっています(次ページのグラフも参照)。

■市の子育て支援施策の重要度（就学前児童の保護者）



資料：子ども・子育て支援に関するアンケート調査結果

■市の子育て支援施策の重要度（小学生の保護者）

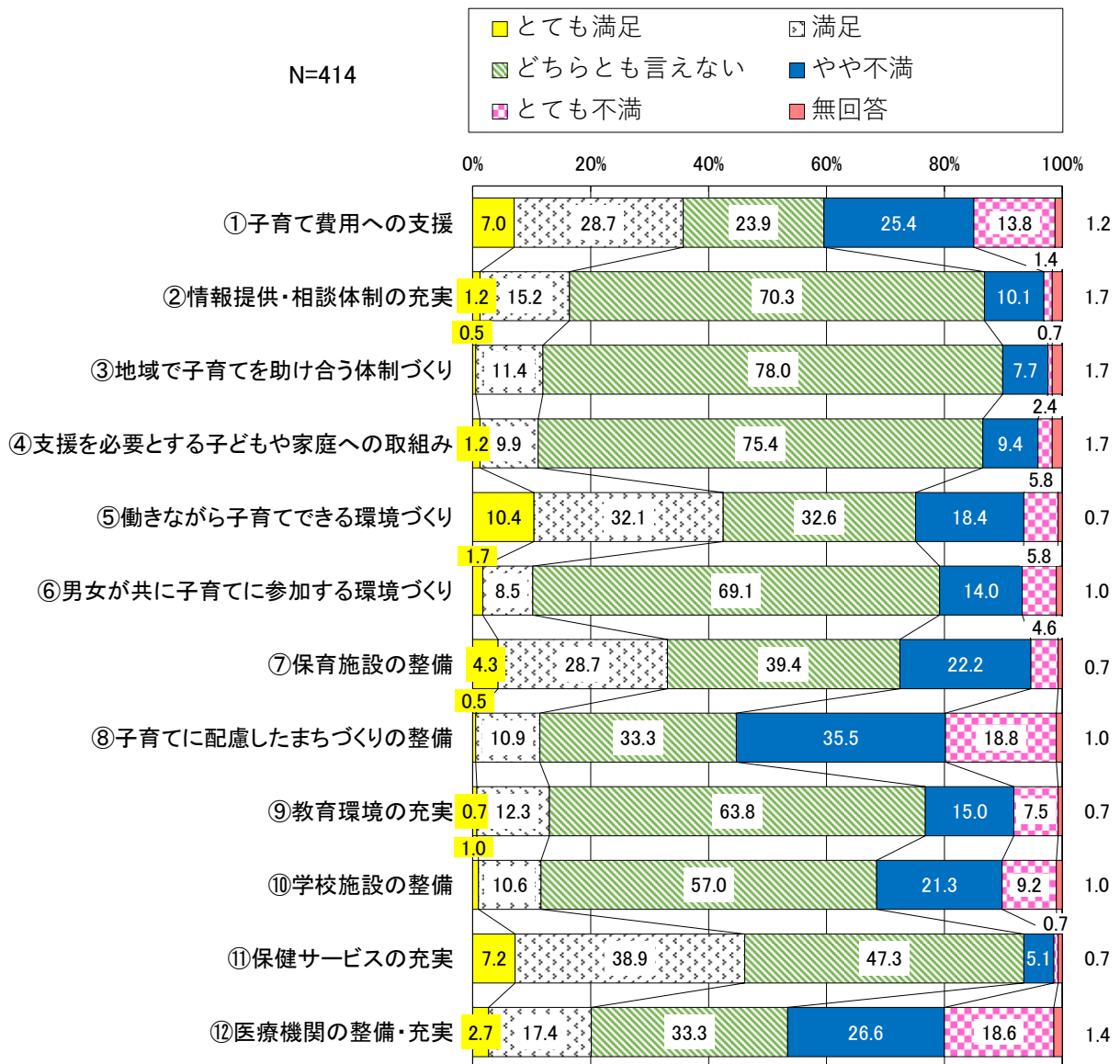


資料：子ども・子育て支援に関するアンケート調査結果

(8) 市の子育て支援施策の満足度

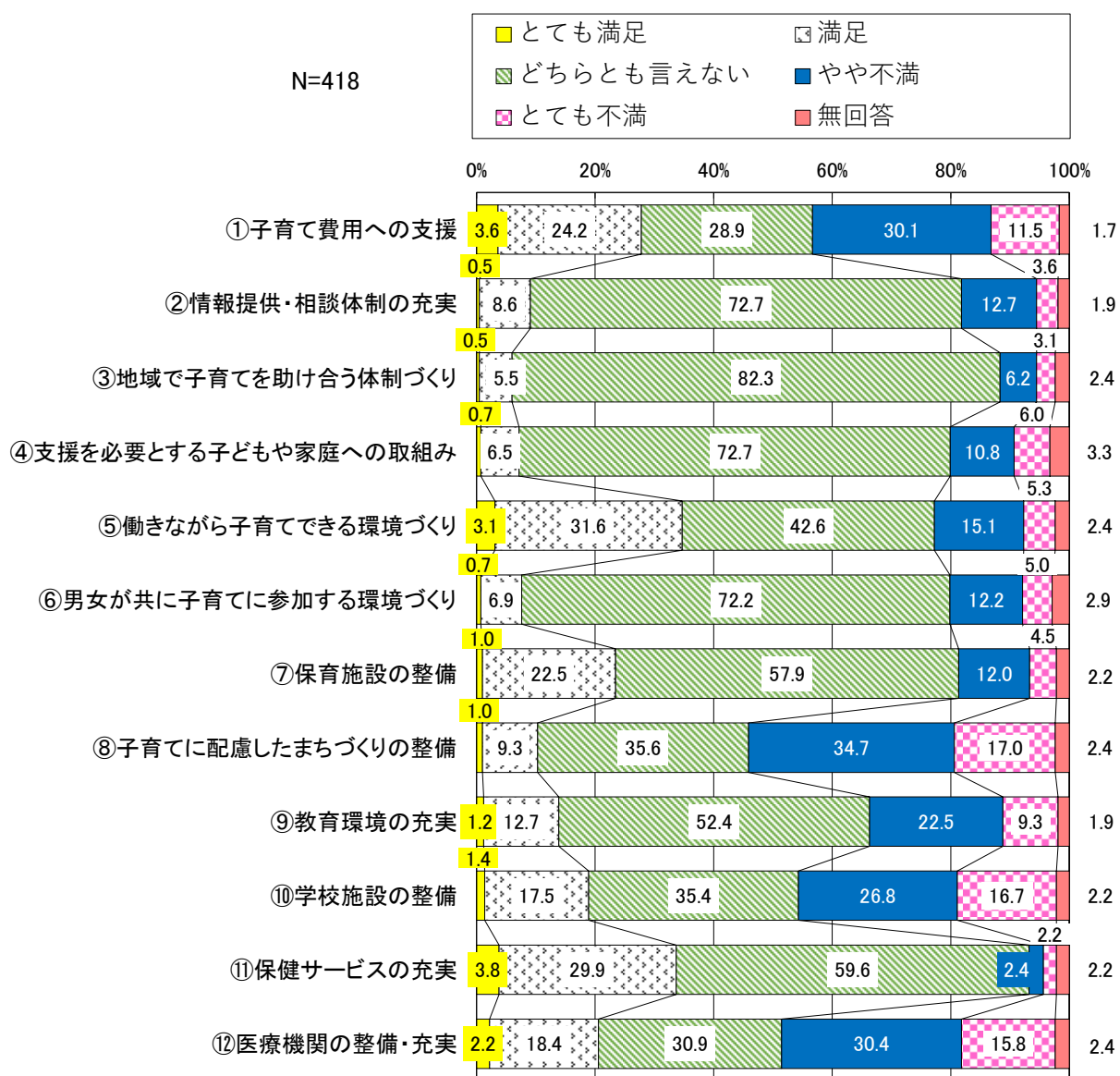
本市における12の子育て支援策のうち、「やや不満」「とても不満」の割合が最も高かったのは「子育てに配慮したまちづくりの整備」(就学前:54.3%、小学生:51.7%)で、「医療機関の整備・充実」(就学前:45.2%、小学生:46.2%)がそれに続いています。また、就学前児童の保護者については「子育て費用への支援」(39.2%)、小学生の保護者については「学校施設の整備」(43.5%)がそれぞれ3番目に高い割合となっています(次ページのグラフも参照)。

■市の子育て支援施策の満足度（就学前児童の保護者）



資料：子ども・子育て支援に関するアンケート調査結果

■市の子育て支援施策の満足度（小学生の保護者）



資料：子ども・子育て支援に関するアンケート調査結果